

備忘録ないしは切り抜き帳(その228)

[2023年3月23日(木)]

○今朝の東京新聞“こちら特報部”の『文書管理穴だらけ 原子力規制庁と資源エネ庁が駅で文書手渡し』なる特報記事を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相がウクライナ入りした。占拠された原発についても耳を傾けたようだが、日本の原発問題も忘れてもらっては困る。例えば原子力規制委員会の事務局、原子力規制庁では「そんなことはせず」と否定していた話が起きていた。他省庁の官僚と面会する場所としてなぜか駅を選び、内部文書を受け取っていた。慎重を期すべき規制当局の文書管理はこんな具合で大丈夫か。(署名記事)

◆**言い淀む委員長、漂う微妙な空気** 22日午後、原子力規制委員会の定例会見。山中伸介委員長が時折まゆをひそめる。言い淀よどむと「事務方から補足します」と黒川陽一郎総務課長。会場は終始、微妙な空気だった。事の発端は2月3日の報道官会見。フリーライターのみさのあつこさんが「内部告発があった」と切り出し「駅のホームなどで打ち合わせとか資料のやりとりが行われているとの情報がある」とたどした。その際、黒川課長は「そんなことをしているとは思わない」と2度、完全否定した。一転したのは今月10日の衆院環境委員会。立憲民主党の近藤昭一氏が同様の質問をすると、規制庁の金子修一次長は「職員によく聞いてみると…」と語り始め、駅での資料の受け渡しを認めた。続けて「資料にメモ書きした職員がおり、きれいなコピーをもらいたいということで…オフィスに来るのも大変なので駅で渡していただいで…」と話す。近藤氏は「にわかには信じ難い」と啞然あぜんとした。くだんの資料は、経済産業省資源エネルギー庁の職員から受け取ったという。



文書管理について記者の質問に答える原子力規制委員会の山中伸介委員長＝22日、東京・六本木で

◆**そもそも接触すること自体慎重になるべきなのに…** 原子力規制を担う規制庁は本来推進側のエネ庁と接触すること自体、慎重になるべきだ。ところが昨年末、原発の運転期間の見直しを巡り、エネ庁の担当者と非公開で7回にわたって会い、面談録も作成していなかったことが判明した。これを受けてルールを改め、原子力推進に関係する省庁職員との面談は、面談録や資料をサイト上で公開する方針を決めた。その中で浮かび上がったのが「駅でエネ庁職員と面会」「資料の手渡し」だ。規制と推進の分離という点で疑問を抱くほか、情報漏れしないか、強奪されないかと心配になる。ところが山中委員長は今月15日の会見で、「問題があるというふうには思っていない」ときっぱり。「そういう習慣だったのだろう」とみじんも罪悪感をにじませなかった。

◆**完全否定していた課長は発言を一変「割とありそうな話」** 2月の会見で「そんなことをしていると思わず」と述べた黒川課長は発言を一変させた。「本件は、非常に情報管理を厳しくしていた」「メールで送れば転送があり得る」「基本、紙でやりとり」と述べた上で、「こちらがもらいに行く関係だが、向こうも譲って駅まで行くとなった」とし「割とありそうな話」と続けた。そして冒頭の会見。エネ庁から受け取った資料について、黒川課長は「7回分の面談一式の資料だ」「厳密に言えば、きれいな資料もあったかもしれないが、中途半端に取り寄せても、担当としては全部いっそ取り寄せた」と明かした。

「こちら特報部」の取材にも「駅で受け取った資料は封筒に入るほどのレベルの量に過ぎない」と悪びれた様子は全くなかった。とはいえ、相反する立場の面々があえて駅で会い、内部文書を受け渡す行為はやはり理解しがたい。みさのさんは「スパイ映画じゃないんだから…」と嘆息。「面談録を記録したくないので、場所を駅にしたのではと勘繰りたくもなる」と推し量る。

◆**ずさんな情報管理次々「丸投げ、管理不在、なれ合い」** 今回の一件で不信感を抱かせる規制庁。公文書の扱いや情報管理に関してはこれまでもずさんだった。例えば、昨年6月に明らかになった内規違反。使用済み核燃料の保管方法を巡る調査の一般競争入札で、核燃料廃棄物研究部門の非常勤職員が仕様書の草案を業者に作らせていた。実際の入札ではこの案がほぼそのまま仕様書となり、入札予定価格は示された見積額と近似。この業者が1社応札で落札した。当時の規制委員長は「あり得ない」と切り捨て、非常勤職員は文書による厳重注意処分を受けた。規制庁の元技術参与、松田文夫氏は「庁内で調査研究を担う部署には旧原子力安全基盤機構がそのまま移籍したが、元々は原子炉メーカーなどの余剰人員を収容した組織なので技術力を欠く。だから特定の業者に丸投げする。そこに無責任な上司の管理不在が重なり、なれ合いを生んでしまったのでは」とみる。ずぼらな事例は他にも。「こちら特報部」が2019年、政府の原子力災害対策本部医療班が震災直後に取得・作成した文書を情報開示請求した際、規制庁の担当課は該当文書を探す作業を怠っていた。担当課の課長補佐は「時間や手間がかかるので文書を全部探すことはやっていない」とサボっていた内実を吐露した。内部文書の公開を不必要に控えれば、外部

からの監視をかわす形になってしまう。「説明責任を果たさなくてもいいように、巧妙に逃げ道を用意するのが日本の官僚だ」と語るのは、富山大の林衛准教授(科学技術社会論)。「文書開示のルールを設けても、具体例として示されていない事柄は、『出さなくてもいい、廃棄してもいい』と逆に活用する恐れがある」 ◆改ざん、機密文書破棄…でたらめさは電力会社も 文書の扱いがでたらめな原子カムラだが、電力会社も例外ではない。2020年2月の、日本原子力発電の敦賀原発2号機の審査会合では、原電が提示した地質データに改ざんが見つかり、規制委側の出席者が「絶対にやってはいけない。倫理上の問題」と猛批判し、審査自体が一時中断された。2021年6月には、中国電力が規制委から借りた核防護関連の機密文書を無断で廃棄したことも判明している。しかも、中国電は規制委への報告を廃棄から6年以上も怠った。今年に入ると、東京電力は停止中の柏崎刈羽原発3号機の審査書類に149カ所の誤りがあったと発表。書類に必要な材料の名称が分からず、すでに審査を終えた同型の2号機の記載内容が一部で流用されてもいたという。原発の審査は文書を基に行われるのに、正確性に疑いが持たれる事態が続いてきた。ムラ全体を緩みきった空気が覆う。ここは「国民の信頼回復」を旗印に発足した規制庁こそが文書管理のだらしなさをすすんで払拭しないと、一向に改まらないのではないか。規制庁の現状について、新潟国際情報大の佐々木寛教授(政治学)は「文書管理や説明責任を軽視する文化が根強い。庁内全体に緊張感が足りず、近代的官僚機構としての資質を全く欠いている」と強調した上で「駅で内部文書を受け渡し」のようなケースを危ぶんだ。「そもそも、原発関連の資料を外部に持ち出すこと自体が、セキュリティーの面で問題という認識があるのか。流出した紙に発電施設や核燃料の記載があれば、あつという間にテロ被害の温床になり得てしまう」 ◆デスクメモ 放送法絡みの文書で、ねつ造と訴えた高市早苗氏。彼女を疑う声が相次ぐが、文書管理を担う官僚も信用ならない。今回の件でいえば「駅で受け渡し」という行為、開き直りがそう思わせる。一回限りか、他もないか。官僚の文書管理に不信があるなら、こちらもただしては、高市さん。(榊)



関西電力高浜原発のゲートを警備する警察官ら＝2017年5月、福井県高浜町で

[2023年3月25日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『ずれてませんか、岸田さん』を転載させて頂く。「このモヤッとした違和感は何なのだろう。「必勝しゃもじ」なるものを岸田首相がウクライナのゼレンスキー大統領に贈ったという。「敵を飯(めし)とる＝召し捕る」との意味を込めた広島縁起物だそうだが、スポーツや選挙の応援ではあるまいし。▼「外交の慣例として地元名産のみやげを持っていくことはよくある」と首相は言う。ただ、戦渦の国にはどうなのか。敵も味方も多くの人命が失われている。平和外交を掲げる国として「必勝」などといった単純な言葉で、戦争へのメッセージを発するべきだったのか。▼これに限らず、最近の首相の言動には首をかき上げるものが目立つ。後援会の会合で「サミットまんじゅう」を配った話もそうだ。G7広島サミットは被爆地から平和を訴える絶好の機会なのに、選挙区向けの人気取りが過ぎてはいまいか。▼どうして首相になろうと思ったのですか。福島を訪問した際、若者にそう尋ねられ首相は答えた。「日本で一番権限が大きい人なので」言葉の軽さにガクッと力が抜ける気がした。▼権限は手段に過ぎない。目的ではないはずだ。いかなる理想を抱き、いかなる信念を持って政治家を目指したのか。なぜ堂々と語らないのだろう。岸田さんどこかちょっとピントがずれていませんか。▼そのリーダーシップでいま、防衛費の大幅増をはじめこの国のかたちを変えかねない重大な政策論議が進む。私たちはいったいどこに連れて行かれようとしているのか大いに不安になる。」 ☎ このところ岸田首相への愚痴ばかりであるが、本当にこの御仁の言動はずれまくりである。ご当人がこのことに気づかれていないところが救いようがない。

[2023年3月26日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 柳のようにしなやかに』を転載させて頂く。「「奇跡の柳」と勝手に呼んでいます。職場近くの歩道に植わる街路樹なのですが、ご覧の通り立っているのが不思議なほどの老木＝写真。幹はあらかた朽ち落ちて隙間だらけ、木の向こうの様子がほとんど見通せるほどです。以前に、街路樹を管理する名古屋市に聞いたところでは、元々は高さ12mもあろうかという立派な柳でしたが、20年以上前に幹上部が折れて裂け朽ちたのだといいます。残った下部も、年々衰え今は



骨だけというより皮だけで、どうにか木としての体裁を保っているといった風情です。しかし、それでもです。今年もまた折れた幹からいくつもの細い若枝が生えだして、気がつけば青々とした葉がいっぱい伸びている。いやはや。昔の映画のタイトルではありませんが、まさに『どっこい生きてる』。生命力の強さに感じ入ります。◆「攻撃しない」防衛戦略 もっとも、そもそも柳という木は「強さ」で知られています。決して堅いわけではなく、むしろ柔らかいからこそその強さ。例えば、強風も剛直に受け止めるのではなく、逆らわずしなやかに曲がって力をいなし。ですから「柳に風」の慣用句は、外力をかわして柔軟に事に処する姿勢を表し、<柳に雪折れなし>は、手元の辞書によれば「柔軟なものは堅剛なものよりもかえってよく事に耐えることのたとえ」となります。さて昨今、わが国には周辺国から安全保障上の厳しい風が吹きつけている印象があります。ウクライナ侵攻という信じ難い蛮行を続けるロシアや、国民の苦境を尻目に指導者がミサイルを乱発する北朝鮮、さらには経済力を武器に覇権主義的な言動ばかりが目立つ中国。中国指導者の発言などから「台湾有事」を心配する声も上がっており、漠とした不安を感じている人も少なくないでしょう。でも、だからといってです。国内総生産比2%へ、いわば「異次元」の防衛費拡大方針を掲げ、歴代政権が自制してきた敵基地攻撃能力を保有して「専守防衛」をかなぐり捨てようとする岸田政権の姿勢にくみすることは到底できません。憲法九条の精神に基づく「専守防衛」を単なる理想論とみなすのは誤謬というものでしょう。安全保障担当の内閣官房副長官補を務めた経験がある柳沢協二氏が語るように「(専守防衛とは)日本は国土防衛に徹し、相手の本土に被害を与えるような脅威にならないと伝え、日本を攻撃する口実を与えない防衛戦略」(東京新聞Web)なのですから。どこの世界に、主人公の刑事が銃を構えたままで、人質をとった立てこもり犯の説得に向かうアクション映画があるでしょう。「銃は持っているが、撃たないから」が通じるはずもなく、撃たれると考えた犯人が先に銃撃してきたとしても不思議ではありません。要は、構えた銃は相手の「攻撃する口実」になり得るわけです。敵基地の攻撃に使うミサイルのような武力を「剛」とするならば、九条、専守防衛の思想とは「柔」でしょう。せつかく、さながら柳のように柔らかくしなやかな、だからこそ強い防衛戦略を持っているのに、それを捨て去るといふなら、安保戦略として賢明でないどころか、むしろ損失、逆効果というほかありません。◆「剛」に「柔」に対する そもそも、相手が核ミサイルで威嚇するから通常ミサイルの配備をというのはいわば、より大きな「剛」により小さな「剛」で対抗しようという発想。日本のお家芸、柔道の心とは「柔能く剛を制す」でしょう。「剛」への固執は九条や専守防衛のような「柔」をこそ最大の強みとする国に似つかわしくない。そして「柔らか」に通じる「和らぐ」の「和」が平和や争わぬこと、さらには「日本」「日本風」を指す文字であることにも思い当たるのです。美濃国に生まれた江戸後期の禅僧で、洒脱で哲学的な絵や狂歌で知られる仙厓は、こんな歌句を添えた風になびく柳の絵を残しています。<気に入らぬ風もあろうに柳かな> 蓋し、時に日本が望まない方向から強風が吹いてくることもありましょ。だとしても、剛には剛でなく柔で。柳のようにしなやかに、そしてしたたかに対処していけたらと思うのです。」

- 今朝の毎日新聞余録『遠藤周作の作品の底流には…』を以下に転載させて頂く。「作家、遠藤周作の作品の底流には弱者に対する共感がある。江戸初期のキリシタン迫害を題材にした「沈黙」もそうだ。心の弱さから宣教師を裏切るキチジローという人物が出てくる。だがその描写は決して突き放してはいない。物語は終盤で「踏み絵」を受け入れた宣教師の苦悩に寄り添う。▲27日でその遠藤が生まれてから100年になる。長崎市の「遠藤周作文学館」は同日から記念展を開き、作家としての足跡や没後のファンによる交流、新発見の資料などを紹介する。▲文学館が建つ長崎・外海(そとめ)地区は「沈黙」のモデルとなったゆかりの地だ。遠藤の没後、旧外海町が文学館を開設し、市町村合併を経て長崎市に引き継がれた。過日見学した際は、快晴の空の下、角力(すもう)灘の青い海が館内からも一望できた。▲棄教者を通じてキリスト教の意味を問いかけた遠藤には、「狐狸庵先生」としての顔もあった。「ぐうたらシリーズ」のユーモラスなエッセーなどで多くの読者を励まし慰め続けた。▲文学館には新型コロナウイルス禍前は年間約2万人が訪れていた。「年配の来館者が比較的多いが、『生誕100年』で開設したSNSをみると、若い世代にもファン層の広がりがあるようです」と学芸員の林田沙緒里さんは解説する。▲宗教のあり方が社会の関心を集めている。格差の広がりやコロナ禍など、人々に痛みを強いることが多い昨今でもある。節目の年は、弱者に伴走した作品群に改めて触れるよい機会となるに違いない。」
- 今朝の朝日新聞デジタル、『放送法めぐる総務省文書問題 第3回 中島岳志さんが語る報ステと放送法文書』を以下に転載させて頂く。「安倍政権下で2014年から15年にかけて、磯崎陽輔首相補佐官が総務省に放送法に記された「政治的公平性」に関する説明を求めていた経緯が、今回総務省が公表した行政文書には記されていた。磯崎氏がTBSなどの番組名を挙げ、「総理が問題意識を持っている」などと発言していたと書かれている。文書の中に名が出てくる番組の一つ、テレビ朝日「報道ステーション」で当時コメンテーターを務めて

いた政治学者で東京工業大教授の中島岳志さん(48)は、官邸からの「視線」を感じたある出来事を明かす。(肩書はいずれも当時)

放送局の番組編集について放送法が定める「政治的公平」。その解釈に追加を求め、安倍政権当時の磯崎陽輔首相補佐官が総務省とやりとりしていた経緯を記したとされる行政文書の存在が明らかになった。文書から見えてくる解釈追加の経緯や狙いそして政治と放送の関係について、どんな問題があるのか。各界の識者に聞いた。

——2015年春から1年間、週1回のレギュラーコメンテーターを務めました。その前年、衆院選を控えた2014年11月には自民党が在京テレビ各社に「公平中立」を求める文書を送り「報ステ」単体にも報道内容を批判し「公平中立な番組作成」を要請する文書を送ってくるなど、政治とメディアの関係が取りざたされていた時期です。

報ステには以前から3ヵ月に一度くらいの頻度でゲスト出演していましたが、2015年の4月からレギュラーコメンテーターになりました。レギュラーを依頼されたのが3月2日で、突然のことだったの覚えています。当時北海道大の准教授でしたから「えっ、4月から毎週東京に通うの」と。こんな大きな改編をするなら年末くらいから調整が来ていてもおかしくないですし、現場がばたついている気がしました。2014年度までは月曜から木曜まで朝日新聞記者がレギュラーコメンテーターを務めていたのですが、2015年度からその枠が週1になった。朝日新聞の露出が減って、代わりに僕や憲法学者で現東京都立大教授の木村草太さんなどが入った。見ているほうからすると、トーンが変わったような印象はあったかもしれません。

高市氏答弁当時の印象は

——今回公表された文書をどう読みましたか？

こんなことがあったのか、と驚きました。2015年5月に放送法の解釈を加えた高市早苗総務大臣の答弁に至る背景が明らかになりましたが、当時の印象はあまりなく、この件について番組でコメントしたこともなかったと思います。この年の国会の中心はやっぱり安全保障法制でしたから、そちらの方に意識が向いていました。放送法解釈を変えるよう迫ってくる磯崎氏の要求に対して、総務省が抵抗していたことも意外でした。この文書で明らかになったことを、前後の時間推移も含めてトータルに検証すべきです。

中島さんは「報ステ」出演当時に経験した、官邸の「視線」を感じさせる出来事を振り返ります。

このころのことですが、私の講演会に官邸の役人が来て、名刺を渡されたことがありました。「報ステを見えますよ」とだけ言って帰っていった。TBS「NEWS23」のアンカーだった岸井成格さんは著書(佐高信さんとの対談『偽りの保守・安倍晋三の正体』)で、講師を務めた勉強会に官房長官だった菅義偉さんが突然来たと書いています。萎縮効果を狙ったのかもしれませんが、ただ、僕たちの発言は官邸などでファイリングされているんだろうとは思いましたが、これで発言を自主規制しているようでは言論人として失格です。特に官邸や自民党が警戒していた報ステのコメンテーターを引き受けている以上、僕が萎縮してはいけないと強く思っていました。ネット上に書かれていることなども、意識的に見ないようにしました。

——当時の報ステでは、言いたいことが言えなくなることはなかったと？

僕に関してはありませんでした。報ステのキャスターだった古舘伊知郎さんもそういう考えだったと思います。テレビ朝日の幹部がどのようなことを考えていたのかは、私にはわかりません。毎週水曜(2016年1月からは月曜)のレギュラーコメンテーターを務めていた1年間は、居心地の悪さは特にありませんでした。古舘さんと小川彩佳アナウンサー(現「news23」メインキャスター)とは息が合っていたように思います。あの番組では古舘さんの存在が大きかった。古舘さんはご自身が納得できないと、しっかりスタッフに意見をいい、安易に妥協することはありませんでした。古舘さんがイニシアチブを握っていたことが、番組の性質を決定づけていたと思います。

社会の空気を読むのではなく、水を差す役割 2015年の安保国会で法案が可決される日、古舘さんはモニターを見ながら「国会前に多くの人が集まっています！」ってあの調子で実況中継をしました。台本なしで、迫力がありました。私も法案を批判するコメントを述べました。政治家へのインタビューでも、ぐいっと切り込む気概が当時はありました。自身への露骨な圧力はなかったし、打ち合わせでスタッフの方と意見が合わないことはありましたが、コメントの趣旨を変えることを強制されるようなことはありませんでした。ただ、番組の内容が抑え気味だったように感じたことがあり、放送後の反省会でそのことを指摘し、私たちが萎縮するようなことがあってはならない、と発言したことがありました。番組でメディアと権力のことが話題になったときには付度はしないようにしよう、メディアは政治になびいていく社会の空気を読むのではなく、そ



ここに水を差す役割を忘れてはいけないと、放送の中で山本七平の「空気の研究」を引用しながら発言しました。この言葉を古舘さんが、報ステ最後の出演のときに話してくれて、うれしかったのを覚えています。——古舘さんは2016年3月でキャスターを退任しました。

報ステは古舘さんの存在が大きかった。でも古舘さんがいなくなり、どうしてもトーンが落ちてしまったことは否めません。この放送法文書問題に関しても、報ステはかつてのような切り込み方を失っていますよね。

「古舘さんのころは報ステを見ていたが今は見ていない。古舘さんに戻して欲しい」と言う声をよく聞きます。テレ朝に限らず、朝日新聞を含めた他のメディアもそう。メディア全体として見たとき、現在は明らかに切り込みが弱くなっていると思います。(聞き手・平賀拓史)

なかじま・たけし 1975年生まれ。京都大大学院博士課程修了。北海道大大学院准教授を経て、2016年から東京工業大リベラルアーツ研究教育院教授。」

[2023年3月27日(月)]


○今朝の毎日新聞余録、『「戦争と平和」を著した文豪トルストイは…』を以下に転載させて頂く。「戦争と平和」を著した文豪トルストイは、20代でクリミア戦争に従軍している。「セバストポリ物語」は実体験に基づく短編集だ。すさまじい砲撃戦、死体の山の隣でたばこをふかす兵士たち。日常に死が組み込まれた異様さを巧みな筆致で描いた。▲黒海の制海権を巡るロシアとオスマン・トルコの争いは1854年3月、英仏がロシアに宣戦布告したことで欧州を巻き込む戦争に発展した。終戦までの2年間で各国は戦費を使い果たし、戦死者は20万を数えたという。▲「勲章のためや名誉のため、威嚇のためくらいでは、人はこんな恐ろしい条件と妥協することはできない」トルストイは戦争の残酷さを描く一方、それでも戦う人々を支えるのは祖国への愛だと分析した。▲170年後のいま、かの地でロシアの理不尽な侵攻に一丸となって抵抗するウクライナを支えるのは、まさに祖国への愛だろう。しかし戦争が多大な犠牲を強いる現実是不変。欧州への拡大など最悪の事態は避けなければならない。▲セバストポリで戦ったトルストイが非戦、非暴力主義を深めていったころ、スイスで赤十字が生まれた。戦争で傷ついた人は国籍や立場に関わらず守られるべきだと国際人道組織の創設を訴えたのはアンリ・デュナン。第1回ノーベル平和賞の受賞者である。▲この2人、1828年に生まれ1910年に没している。同じ時代を異なる国で生きた2人が追い求めたのは、くしくも戦争では決して得られない平和の尊さだった。」

[2023年3月28日(火)]

○今朝の東京新聞筆洗『スイスの銀行をネタにしたこんな笑い話がある』『スイスの銀行をネタにしたこんな笑い話がある。米国人がスイスの銀行に大金を預けにいったそうだ「百万ドルを預けたいんだが」。金額が大きいので自然ヒソヒソ声になる。▼応対した銀行員。客に「もっと大きな声で話してもらっても構いませんよ」という。「貧しさはスイスでは、決して不名誉なことではありませんから」▼巨額な資金を扱うことが常のスイスの銀行において、日本円で1億円そこそこでは懐が寒いとみられてしまうか。そんなジョークが成立するスイスの銀行の買収にしては買い取り価格が少々寂しい気もするが、やむを得ないことなのだろう。経営悪化が伝えられたスイスの金融大手クレディ・スイスである。▼同じスイスの大手金融のUBSが買収を決めた。その額30億スイスフラン(約4300億円)。創業166年の名門で、かつての株式時価総額が12兆円を超えた大銀行も、その額で売るしかなかったか。▼クレディ・スイスの経営悪化が世界の金融不安につながらぬように動いたスイス政府の説得で、その額を受け入れたと伝わる。経営悪化は米銀行の破綻の影響もあるが、あの笑い話でいえば不名誉なのは買収額ではなく、ここに至った経営のまずさと相次いだ不祥事だろう。▼買収するUBSのトレードマークは3つのカギ。信頼、安全、慎重さの意味と聞く。これで金融不安にカギがかればよいが。」

[2023年3月29日(水)]

○今朝の毎日新聞社説『デジタル時代の教科書 「考える力」伸ばす活用を』を以下に転載させて頂きたい。「2024年度から小学校で使われる教科書の検定結果が公表された。デジタルの活用を意識した内容が増えたのが特徴だ。2017年に学習指導要領が改定され、子どもが主体的に学ぶアクティブラーニングが重視されるようになってから2回目の検定だ。児童が議論を通じて課題を探り解決策を考える方式が主流となっている。教科書の内容と関連した動画や音声、参考資料などの「デジタル教材」に誘導する二次元コード(QRコード)の掲載が増えたことが目を引く。例えば、川の働きと水害について学ぶ5年生の理科では、蛇行して流れる川の流域や洪水の様子などが動画で示された。5,6年生の英語では、リズムに合わせて楽しみながら発音などを

覚える映像をリンク先で紹介した。端末が1人に1台配られ、デジタル教科書の本格導入が始まろうとしている。それに伴って教科書は、教える内容だけを列挙した従来型から、さまざまな情報に接することのできる学びのツールへと変わってきた。重要なのは、学校側が新しい機能の長所と短所を見極めて、子どもの考える力を伸ばすため、いかに有効に活用するかだ。QRコードには、教科書のページ数を増やさずに豊富な情報にアクセスできるメリットがある。授業の理解を深めることにも役立ち、自宅学習での利便性が高い。一方で、参考となる動画や資料が事前に用意され、苦勞なく入手できるという便利さに慣れると、必ずしも主体的な学びにはつながらないとの指摘もある。端末を使って自分で検索したり、図書館で文献を探したりして、一から調べることが大切だ。目的に応じて学習の仕方を選べるよう、教師が丁寧に指導することが求められる。動画などは教科書の補助教材という位置付けのため、検定の対象とはなっていない。教科書会社が独自性のある教材を提供できる半面、質の確保が課題となる。新しい教科書の良さを生かすには、まず教師が使いこなせるようスキルを高めることが欠かせない。学校や自治体もそのための環境を整え、サポートする手立てを講じていく必要がある。」  もし子どもの頃の自分に戻って今の学校教育を体験したらと想像すると、恐らくは浦島太郎状態で、今の子どもたちのように上手くやって行けないだろう。問題は、果たしてそれが良いことかどうかである。答えは多分、数10年後にしか判らないであろう。

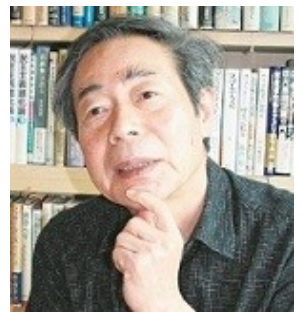
[2023年4月4日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『坂本さんを悼む 音楽に生き行動に生き』を転載させて頂く。「音楽家の坂本龍一さんが71歳で亡くなった。音楽ユニット「イエロー・マジック・オーケストラ(YMO)」の鮮烈な活動をはじめ、世界的なアーティストとして活躍。反戦や脱原発運動に熱心に取り組むなど、音楽に生き、行動に生きた偉才だった。まさしく衝撃的な登場だった。1978(昭和53)年、細野晴臣さんと高橋幸宏さんとともに坂本さんが結成したYMOだ。その特徴はシンセサイザーを用いた「テクノ・ポップ」。演歌はもちろん、ポップスさえ独特の「湿気」を帯びた音楽性を示してきた日本に、スマートでビートが効き、実に歯切れよい電子音楽を提示。ちょうどコンピューターが普及し始める頃で、音楽界からも新たな時代の到来を予感させた。3歳からピアノを、10歳からは作曲を学び、東京芸大の大学院を修了。正統派の修練と、最先端のテクノロジーに基盤を置く独自の創作は広く世界で支持された。1983年の映画「戦場のメリークリスマス」では音楽を担当して英国アカデミー賞音楽賞などを受賞する。この作品には俳優として出演もしており多才さが際立った。また映画「ラストエンペラー」(1987年)では日本人初の米アカデミー賞作曲賞を受賞した。戦後の日本が生んだ最も傑出した表現者の一人といえる。社会に向けた発言や行動も活発だった。森林の保全や植林などを進める一般社団法人「more trees」の設立、2001年米中枢同時テロをきっかけとした論考集「非戦」の監修などだ。さらに2011年、東日本大震災と原発災害が起きると脱原発運動に注力。音楽イベントや市民集会などを通じて、原発そのものと原発依存を続けようとする人々に対し「ノー」を言い続けた。この国のアーティストには社会的な発言をためらう風潮もある中で、その存在感は突出していた。残念ながら今年3月には作家の大江健三郎さんが他界し、そしてまた坂本さんを失った。この国の未来のために「反戦・脱原発」を訴えた二人をしのび、その遺志を受け継ぐ思いを新たにしたい。」  以前(3月15日)に本サイトに転載させて頂いた東京新聞1面トップの『坂本龍一さん 政府の原発回帰に「なぜ」「なぜ」「なぜ」本紙に寄せたメッセージ全文』をぜひともご参照願いたい。
- 今朝の東京新聞こちら特報部の『坂本龍一さんも憂えた柏崎刈羽原発…検証委トップが解任される』なる特集記事を以下に転載させて頂く。「原発に厳しいまなざしを向けてきた音楽家の坂本龍一さんが亡くなった。生前、問題意識を持った一つが東京電力柏崎刈羽原発。その地元が今、揺れている。新潟県は有識者の検証後に再稼働を判断する方針だったのに検証をまとめる総括委員会のトップが役目を果たす前に「解任される」と明かしたのだ。これでは検証がないがしろにされかねない。現状に至る経緯、県の思惑を探った。
◆「社会に必要な信頼を失わせる」 「取り除けない不安を無視して柏崎刈羽原発が再び稼働すれば、それは不安の連鎖を引き起こし、社会に必要な信頼を失わせる」坂本さんを中心とした芸術家らは2007年、中越沖地震で被災した柏崎刈羽の運転再開の反対をそう呼びかけ、7000筆余の署名を県知事らに提出した。「再び地震に襲われれば、より重篤な事故を起こしかねません」とも警鐘を鳴らしたが、2011年に福島第一原発事故が発生。脱原発をより強く訴えた。かねて行動を共にした自然エネルギー財団の大林ミカ事業局長は「坂本さんは原発も核兵器も気候変動も、人間を含めた生物や地球全体への脅威であると捉えていた。その志や思想を改めて考えるべきだ」と話す。その柏崎刈羽原発に対し、県は慎重な姿勢を採ってきた。「福島の検証なくして再稼働判断なし」と考える泉田裕彦知事の下で2012年、有識者による技術委員会で事故原因の分析を始めた。続く米山隆一知事は2017年、福島原発事故を踏まえた健康影響と避難を検証する二つの委員会を設け、技

術委を含む3委員会をまとめる検証総括委員会も創設。現在の花角英世知事も同じ立場を継承した。今年3月までに「三つの検証」の報告書が出そろい、総括委で取りまとめる段階に入った。ところが県は耳を疑う行動に出た。総括委員長だった名古屋大名誉教授の池内了氏の任期が3月末に迫る中、更新しなかったのだ。29日に記者会見した池内氏は「(委員長を)解任されると解釈した」と述べた。

◆背景にあったのは「意見の対立」 池内氏は取材に「運営方針を巡る意見の対立があった」と明かす。「三つの報告書では、柏崎刈羽の安全性のほか東電に原発を動かす適格性があるのかといった点がきっちり記されていない。県民はそれらを知りたい。総括委で取り上げたいと求めたが、無難な総括を求める県との間で折り合えず決裂した」証委事務局の県原子力安全対策課の担当者は「福島事故を巡る三つの検証の内容に矛盾がないかの総括をお願いした。委員長は柏崎刈羽も検証範囲にしたいと主張したが、それは県の求めと違う」と説明する。対して池内氏は「運営や議題について県は当初、何の条件も付けていなかった」。互いの主張は平行線をたどり、総括委自体も2021年1月の第2回を最後に開催されなかった。県はなぜ柏崎刈羽の安全性の議論を避けるのか。彼らの言い分は「別の会議で議論する案件」だが、池内氏は「岸田政権が原発再稼働を明確に求め、東電も柏崎刈羽が動く前提で計画をつくる。県側が検証を拒むのは、再稼働をスムーズに進めたい思いが根底にあるからではないか」と推し量る。総括委の委員だった新潟国際情報大の佐々木寛教授(政治学)も「池内氏が総括を指揮したら東電の適格性や避難など本質的な検証になり、再稼働は難しいと結論が出る可能性が高い。県は政策手段を縛られるのを嫌ったのでは」とみる。

◆再稼働前提で電気代を計算 柏崎刈羽原発を巡っては2017年末、6号機と7号機が原子力規制委員会による新規基準の審査を通った。テロ対策の不備で2021年4月に事実上の運転禁止命令が出たが、岸田文雄首相は昨年8月、柏崎刈羽を含む停止中の原発再稼働に向けて「国が前面に立つ」と宣言。東電も今年1月、電気代のうち多くの家庭が契約する「規制料金」の値上げを国に申請した際、柏崎刈羽を10月に再稼働させる前提で計算した。そんな経過がありながら新潟県の検証は独自に進められた。県民が再稼働の是非を判断する上で、福島第一原発事故の検証は欠かせないとの考えからだ。福島原発事故については政府、国会、民間、東電の四つの事故調査委員会がそれぞれ2012年に報告書を公表している。その後も続いた新潟県の検証はどう評価すべきか。総括委に先駆けた「三つの検証」のうち、健康影響の委員会に名を連ねた独協医科大学の木村真三准教授は「時間をかけ新たに出てきたデータや事実も反映させながら進めてきた」と意義を説く。新潟県の検証はこれまでも少なくない成果を残してきた。東電が「無い」としていたメルトダウンの定義を記したマニュアルの存在を明らかにし、事故原因として津波以外に地震の揺れの可能性も言及した。さらに「小児で診断された個別の甲状腺がんに関して、放射線による可能性を否定して過剰診断あるいは他の原因だとするだけの証拠は存在しない」と指摘。木村氏は「初期被ばくの線量評価がまともにできていないのに影響を議論するのはおかしい」と解説する。ただ課題もある。例えば、住民避難の検証では456点の課題を挙げた一方、柏崎刈羽で事故が起きた際の具体策まで示していないと木村氏は指摘する。「各委員会でベストは尽くしつつも、論点の持ち越しや議論が足りないと思われる部分はあった。そうした点を総括委で議論すると考えていた」



名古屋大名誉教授の池内了氏
(2019年撮影)

◆再任しないのは「早く終わらせたい」からなのか 総括委の役割は本来どうあるべきなのか。知事時代に総括委を設けた米山隆一衆院議員(立憲民主党)は「三つの委員会の議論を擦り合わせて各報告書の整合性を図り、原発で過酷事故が起きた場合の健康、生活、社会的コストを示すことだ」と話す。求められたのは俯瞰的な検証だったが、池内氏のほかにも総括委のメンバーは任期が更新されず、事実上の休眠状態に入ってしまった。県が委員を選任せず独自に総括委を進めることまでさやかれている。「第三者が検証しなければ、客観性を保てない。このままでは検証当初の志が失われ、単なる論点の抽出に終わりがかねない」今回と似たケースは2年前にもあった。「三つの検証」を担う一つ、技術委では原発稼働に慎重な学者らが「高齢」として任期が更新されなかった。煙たい存在だからといって、重要な検証作業から外していいのか。「排除の論理」が常態化しかねない現状を巡り、昨年の知事選で花角氏と対峙した片桐奈保美氏は危機感を募らせる。「花角氏は、『期限を切らずに検証する』と言っ



柏崎刈羽原発の再稼働について「現状では認められない」と東京電力幹部に伝えた米山隆一知事(左)＝2017年1月、新潟県庁で



原発政策などについて話す新潟県の花角知事(2018年撮影)

てきたにもかかわらず、今や早く終わらせたがっているように見える。多くの委員を再任しない姿勢からも『再稼働を目指す政府や東電と足並みをそろえている』と思われても仕方がないのでは」と述べ「県費を使って進める検証がこのままでいいか。県議選を含めた統一地方選で議論を促すためにも、新潟県民の一人一人が意志を示してほしい」と訴えた。

◆**デスクメモ** 昨年の知事選。立憲民主党は独自候補を出さず、自主投票とした。結果的に自公が推す花角氏は大勝。同氏が自公の意をくもうとするのはある意味、当然のような。立民の選択は正しかったのか。改めて認識すべきは選挙の重み。花角氏を推した連合との関係も含め、要検証だろう。(榊)

[2023年4月5日(水)]

○朝日新聞多事奏論『「捏造」を振り回すべきではない理由 私にだって敬意はあります』を転載させて頂く。

「シンガー・ソングライターの竹内まりやは独特の鼻濁音で都会的なニュアンスを歌にのせると評されるが高市早苗・経済安全保障担当相は鼻で笑う=軽蔑のニュアンス=を答弁に自在にのせられるのがすごい。「けっこうですよ」放送法の行政文書をめぐり、立憲民主党の小西洋之氏に「文書が捏造でなかったら大臣も議員も辞めるといふことでもいいか」と問われての答弁は、猛々しくて太々しくて、キングオブ猛々太々たる麻生太郎・自民党副総裁の背中はもうすぐそこだ。30年以上前、若手論客として売り出し中の高市氏をテレビで見ている。国際派の「カッコイイお姉さん」が元部下の仕事を捏造呼ばわりするようになるまでの長い道のりを思う。安倍晋三元首相という強力な後ろ盾を得たことがやはり何より大きいのだろう。ファン層もかぶるから、みるみるみる安倍氏に振る舞いが似てゆく。2014年10月、安倍首相(当時)の国会答弁は今思い出しても怒りに震える。朝日新聞のほか毎日、読売、日経、産経各紙と共同通信は、政治資金問題での野党の追及をめぐり、安倍氏が「撃ち方やめ」になればと語ったと報じた。国会で事実関係をただされた安倍氏はこう言い放った。「きょうの朝日新聞ですかね、これは捏造です」各紙の報道には根拠がある。首相の側近議員が記者団にそう説明したのだ。事実誤認なら側近を注意すべきで、実際、側近は「『撃ち方やめ』は自分の言葉だった」と説明を修正した。にもかかわらずである。安倍氏は翌日の国会でも再び朝日新聞だけを名指しし「私は『撃ち方やめ』とは言っていない。火がないところに火をおこしている。記事としては捏造だろうというのが率直な感想だ」。破廉恥なメディア攻撃。なのに他媒体がおおむね「静観」を決め込んだことにも驚き絶望の念を深めた。権力者は捏造という言葉を使い回してはならないと私は思う。正誤の問題を超えて、行為者の悪意を一方向的に認定することになるからだ。メディアも、官僚も、民主主義という「競技」のプレーヤーである。厳しく批判しつつも互いへの敬意とフェアプレー精神をもって全力で闘う。その姿を見てひとは民主主義のすばらしさと大切さを感じ取る。首相や閣僚はその範を示すトッププレーヤーであるべきで、勝てば良いというものでは当然ない。磨くべき技は何より言葉。雑に言葉を操る政治家は本来、フィールドに立つ資格がない。「信用できないならもう質問しないで」高市氏が野党議員に述べたことに、自民党の末松信介・参院予算委員長が「質問する権利を揶揄したり否定したりするのは本当に大きな間違いだ」「私が野党の時代、野田佳彦首相に厳しい言葉で攻撃的に言っても根底には敬愛の精神を持っていた」と論じたのもそういうことだろう。WBCでMVPを獲得した大谷翔平選手は「日本の野球がますます注目されていくことになると思うが、この先に向けてどんな思いか」と聞かれて、「日本だけじゃなくて韓国もそうですし台湾も中国もその他の国も、もっともっと野球を大好きになってもらえるように、その一歩として優勝できたことはよかったと思う」勝ち負けの先を見通す構えの大きな知性。今の日本政界に見いだすのは難しい。それにしても、2014年が分水嶺だったのだと改めて思う。憲法9条を空文化させた安全保障法制の閣議決定がされたのが同年7月。放送法の解釈変更の起点は同年11月。国家が軍拡に踏み出す時は、後ろ脚で自由を踏みつけている。9条は単なる軍事規定でなく、「日本社会のなかでの批判の自由—したがって自由そのもの—を下支えする意味を持たされてきた」(樋口陽一・東大名誉教授)ことを今、しかとこみ締める。」☎「2014年が分水嶺だったのだと改めて思う」に共感を覚えている。あの安倍政権の時からわが国は間違った方向に舵が切られたように思われる。



高橋純子編集委員

[2023年4月6日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『「卓越大学」 過度な介入慎むべきだ』を以下に転載させて頂く。「これで日本の研究力は向上するだろうか。世界トップレベルを目指す「国際卓越研究大学」の公募に10校が応募した。政府が数校を選び、10兆円規模の大学ファンドの運用益で1校あたり年数100億円を支援する。この制度が作られた

のは日本の研究力が落ち続けているからだ。例えば文部科学省が昨年発表した指標によると、引用された数が各分野のトップ10%に入る論文数はG7諸国で最低になり、韓国、スペインにも抜かれ12位に後退した。今回の公募は抜本的に大学を変革する狙いがある。政府の支援とともに年3%の事業成長で資金力を高め、世界から多様で優秀な研究者や博士課程の学生を集め、設備や研究支援も充実させる。大学が自律的に使える多額の資金を投入できれば、人材や施設の充実につながり一定の効果はあるだろう。しかし研究力低下の原因と指摘されてきたのは、実用につながる応用研究の優先や若手を中心とした研究者の雇用の不安定化などだ。政府の会議が重点的に資金投入する分野を決める「選択と集中」が進み、一方で人件費を支える交付金が減らされてきたことが背景にある。この施策の検証や反省なしに一部の大学に資金を集中する政策を進めてはこれまでの二の舞いとなりかねない。今回の制度を作る法案が可決された際の付帯決議でも、①基礎研究も含めた研究の多様性確保、②研究者の身分安定や正規雇用職員の増加、③人件費の基礎となる経費をまかなうこと、④地方大学への支援…が求められた。イノベーションを起こすような飛躍的な成果は予想できないところから芽生える。自由な発想や多様性、裾野の広さが欠かせない。今回応募した側の危機感も強く、研究の多様性を確保する指標の設定、地方大学への支援を考える大学もある。選考では面接や現地視察など、大学とやり取りをして提出された計画は作り替えられていくという。選考を担う有識者会議は科学技術政策の「司令塔」である政府の総合科学技術・イノベーション会議のメンバー、国内外の大学関係者や財界人らで構成される。どんな目利きができ何を注文するのか。従来の政策のように、目先の成長への貢献を求める方向で計画を改めさせることはないか。政府や産業界から資金を得やすい分野、論文の引用数が期待できる分野だけを重視しないか。懸念は尽きない。大学の自治や研究の自由を損なっては元も子もない。政府や有識者会議は過度な介入を慎むべきだ。」 「国際卓越研究大学」などという呼称はお上から授けられるものではなく、自ずと努力結果から附いてくるものではなからうか。「引用論文数」という評価尺度も、その研究が時流に乗っているか否かの指標にはなるかも知れないが、だからその論文が評価に値するものなのかどうかは別問題であろう。昨日の『2014年が分水嶺』は決して政界だけの問題ではないのかも知れない。



[2023年4月8日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森、『「正しいしつこさ」を貫く』を転載させて頂く。「防衛力強化資金」を新設する特別措置法案が衆院で審議入りしました。国内総生産(GDP)比1%程度で推移してきた防衛予算を、関連予算を含めて2%程度に倍増させるための法案です。東京新聞は7日の社説「軍拡財源法案『専守』堅持という詭弁」で「倍増する軍拡予算は、長射程の巡航ミサイルなど他国を直接攻撃できる『敵基地攻撃能力(反撃能力)』の整備などに充てられる。岸田文雄首相は『非核三原則や専守防衛の堅持, 平和主義としての歩みを変えるものではない』と説明するが詭弁ではないのか」と指摘しました。岸田政権が昨年12月、国家安全保障戦略を改定して盛り込んだ「軍拡路線」を推し進め、憲法9条に基づく専守防衛を形骸化させる法案で、その起点は安倍晋三政権が2015年に成立を強行した安保関連法にあります。本紙は同法施行から7年に当たる3月29日にも長文社説「『茶色の朝』迎えぬために」で、安保法の危うい兆候を見逃してはならないと指摘し、先週の本欄では同法の成立日と施行日にちなむ長文社説を毎年書き続けていることをお伝えしました。安保法を巡る一連の社説に対し、読者から「東京新聞らしい正しいしつこさ」との感想をいただきました。「正しいしつこさ」はとてもいい表現です。権力におもねらず、かといって決して独善に陥らず、議論を重ねて正しいと信ずることを継続して主張する。言論機関として私たちが忘れてはならない姿勢を言い当てています。6日の木曜日から「春の新聞週間」が始まりました。新聞・通信・放送各社が加盟する、日本新聞協会の行事である新聞週間は毎年春と秋の2回あり、秋は1948年、春は2003年に始まりました。春の週間では進級や就職などの機会をとらえて新聞購読を呼びかけています。秋の週間では毎年、新聞の在り方を示す標語を一般から募集して発表しています。昨秋の2022年度代表標語は「無関心 やめると決めた 今日の記事」でした。読者の皆さんが社会への関心を失うことがないように報道や論説に努め、権力には「正しいしつこさ」で迫る。そうした新聞の役割を再確認する春の新聞週間です。(と)」

○朝日新聞天声人語、『ムツゴロウさん逝く』を以下に転載させて頂く。「東京にいたムツゴロウさんに若い女

性が会いに来た。「私、エミです」動物王国があった北海道でともに過ごした仲間だった幼児は、すっかり大人に変身していた。▼何かを言ってあげたかったムツゴロウさん。オタマジャクシはしっぽを栄養として体に取り込んでカエルになるんだ。そんな話をした。「栄養の倉庫なんですね。分かります。私、五つまでの北海道、忘れたことはありません。きっと私のしっぽだったのですね」思い切り抱きしめた、とふり返っている。▼子熊と一緒に寝て、馬で大地を駆けぬけ、母のいないアザラシの子に口移しでミルクをやる。北海道の四季のもとで嘗んだ王国での共同生活は、テレビを通じて命のたくましさと美しさを教えた。放送は約20年続き、最高視聴率は30.2%に達した。▼どのくらいをここで飼っているのか、と問われると「動物を数で数えるな」と答えた。どの動物が好きか、と問われると「愛に順番はありますか」と答えた。「人間も動物も全部一緒。兄弟に順番はつけないでしょう。あなたの質問は間違えているんですよ」▼このくらいの思いがなければ、あれほど多くの動物に心をひらいてもらうことはできまい。本物のドリトル先生のようにだったムツゴロウさん、畑正憲さんが87歳で亡くなった。▼純粹で自由な生き方には、エミさんだけでなく多くの人たちが心の「栄養」をもらったことだろう。ムツゴロウさんのウヒヤヒヤという天真爛漫な笑い声がどこかで聞こえる。」

○昨日の毎日新聞『政権批判すると「飛ばされる」 放送法解釈変更,TV局萎縮の実態』を以下に転載させて頂く。「放送法の「政治的公平」の解釈を巡り第2次安倍政権内のやり取りを記した行政文書が公表され、1ヵ月がたつ。文書からは、安倍晋三首相(当時)の意を受け、首相官邸側が「けしからん番組は取り締まる」(当時の磯崎陽輔首相補佐官)方向で、放送法の事実上の解釈変更を総務省にさせた経緯が分かる。テレビ朝日に27年間在籍してニュース番組制作に携わりその後独立したプロデューサー・鎮目博道さん(53)に取材すると「政権を批判したら飛ばされるのではないか」など、テレビ現場が安倍政権当時から萎縮していった様子を赤裸々に語った。(署名記事)



記者会見で消費税の延期と衆院解散を表明する安倍晋三首相(当時)＝首相官邸で2014年11月18日

「**報ステ**」の**スタッフ 不自由な空気**に 立憲民主党の参院議員が3月初めに公表し総務省も同省の文書と認めて開示した、2014～15年の安倍政権内の文書。鎮目さんは当時、テレ朝系のニュース番組「スーパーJチャンネル」でニュースデスクを務め、その日のニュースの扱いを決め政治部や社会部など各部とのやり取りなどをしていた。「今回の文書を見ると、その頃、我々が仕事をしていて感じていたことと、まさに符合するような動きがあったんだと思ひ腑に落ちた感じがしました」文書によると、磯崎氏は当時TBS系報道番組「サンデーモーニング」を「けしからん」と敵視したほか、テレ朝系の番組「報道ステーション」の古舘伊知郎キャスターについても「気に入らない」と名指しで批判していた。その報ステと鎮目さんがいたJチャンはテレ朝の報道局フロアで、隣の部署だった。「報ステの人たちの顔がだんだん曇っていくというか、不自由さを感じて苦しんでいるのはすぐ真横で見えて感じていました」**生放送中に“事件”** 2015年3月末、報ステの生放送中に“事件”が発生する。当時の安倍政権への批判で知られ、コメンテーターを務めた元経済産業省官僚古賀茂明さんが報ステ最後の出演の際に、自身の降板を巡る首相官邸からの圧力などを訴えたのだ。古賀さんは、テレ朝幹部らの意向があるとも説明し、古舘さんが「テレビ側から降ろされるのは違う」と反論し応酬になった。古賀さんの降板と同じ頃、報ステのチーフプロデューサーも交代した。鎮目さんは「その女性のチーフプロデューサーは政権を批判し、攻め込むタイプでした。その人が交代となり『政権を批判すると飛ばされるのではないか』という空気が局内で強まりました」と振り返る。**受け継いでいた「Nステ」魂** かつてテレ朝を代表する報道番組といえば、久米宏さんがキャスターを務めた「ニュースステーション」(1985～2004年)だ。夜のニュース番組を変えたとも言われ、久米さんの軽妙なトークや歯に衣着せぬ発言もあり人気を呼んだ。その後継番組が報ステだ。鎮目さんは2004～07年、報ステでディレクターを務めた。「報ステという番組には脈々と『ニュースステーションイズム』が受け継がれてきました。スタッフもNステ時代からやっている人が多く、政権の問題点を是々非々で批判した。そのスタンスを売りにしてきた番組です。さらに、こう続けた。「しっかりした取材に基づくオピニオンを言っていく。スタッフとしては大変な部分も多いですが『テレ朝のメインニュース』としての誇りを持ってみんなやっていました」**骨抜きにされ「安倍政権の思うつぼ」** ところが2012年に第2次安倍政権が発足して以降、次第にモノを言えない空気が漂ってきたという。「(2015年の)あの時期に局内のスタッフだけでなく、骨太な政治の話題をずっとやってきた外部スタッフも交代させられたり、自ら番組を去っていった…(以下、有料記事のため割愛させていただく)」☞記事の中の「報道ステーションでの古賀茂明氏と古舘キャスターのやりとり」はちょうどTVを見ていたので今でもよく覚えている。恐らく古舘キャスターには事前に何も知らされてはいなかったのではないかと思います。

[2023年4月10日(月)]

○東京新聞こちら特報部『利用者急増中のChatGPT…この勢いは本物なのか』を以下に転載させて頂く。「質問を入力するだけですぐに自然な言葉で説得力のある回答が返ってくる、対話型の人工知能(AI)ソフト「チャットGPT」。昨年11月に公開されると、わずか2ヵ月で利用者が1億人を超えた。この勢いは本物か、4月に行われたAIの専門家による対談では、チャットGPTが世界を変えうる可能性がある」と評価。一方海外では、利用を一時停止したり著名な企業家らがAI開発の休止を求めたりするなど、その反応は割れている。(署名記事)

チャットGPT 米新興企業オープンAIが開発した人工知能(AI)を使った対話型ソフト。ネット上の膨大な文章や画像データをAIに読み込ませて訓練する大規模言語モデル(LLM)と呼ばれる技術が使われ、質問を打ち込むと自然な言葉で回答してくれる。生成AIとも言う。昨年11月に無料公開され急速に利用が広がった。最新版の「GPT-4」は米司法試験で上位10%の成績を出した。一方、もっともらしい回答をするが内容が全くの虚偽の場合もあり、イタリアなど使用を制限する国も出ている。



対談するパークシャテクノロジーの上野山勝也社長(左)と東大の松尾豊教授=東京都内で(パークシャ提供)

◆**盛り上がり「ネットやスマホが出てきたとき以来」**「スピードが大事だと言ってきたはずなのに、最近のビッグテック(巨大IT企業)のスピードを見ていると、自分は何て遅いんだと再認識している」4月4日、都内で行われた対談。日本を代表するAI研究者である東大大学院の松尾豊教授は、最近のチャットGPTを巡る動きの早さに驚いているという。周囲のAI研究者たちの反応について、「騒然としている。いろんな意味で変わり目にある」とも語った。チャットGPTが公開された昨年11月以降、国内外のさまざまな企業がこの技術を利用した関連サービスの開発を進めている。オープンAIに投資している米マイクロソフトは1月、今後さらに数10億ドル規模の投資を行うと表明した。それに対抗して米グーグルが2月に対話型AI「バード」を発表し、フェイスブックを運営する米メタも年内に商用化する構えだ。AI界限は今、チャットGPTを軸に空前の対話型AIブームに沸く。だが、松尾氏は「一時的なトレンドではない」と言い切る。対談相手に対話型AIサービスを手掛けるパークシャテクノロジーの上野山勝也社長も「これくらい新しいフロンティアが広がっているのは珍しい。ネットやスマホが出てきたとき以来ではないか」と指摘した。松尾氏は、チャットGPTの特徴を「(技術的に)やっていることは次の単語を予測して表示しているだけ。しかし相当複雑な概念も学習していて、プロンプト(指示文)でうまく引き出すと良い答えが返ってくる。これは従来なかった技術だ。これから世の中に広がっていくことは間違いない」と説明した。◆**「失言で辞職」がなくなる?**

チャットGPTなど文章や画像を生成するAIは、ネット上の膨大なデータを読み込ませて訓練する大規模言語モデル(LLM)と呼ばれる技術が使われている。条件を設定すれば、詩や小説といった創作物を作ることもできる。上野山氏が「ネット上のデータを集めて圧縮して新しいモデルに置き換えるのは、新しい知性を生み出していると言えるのか」と問うと、松尾氏は「生み出していると思う」と断言。「確かに学習データはネット上のものだが、大体の創造性というのは(既存知識の)類型化とその混ぜ合わせだ。そう考えると、チャットGPTがやっているのはかなり創造的と言える」との見方を示し、こう続けた。「逆に人間にしかできないのは、目的に照らして知能を使うこと。人間がうれしいことや楽しいこと、世の中のためになる目的を考え、AIとのコンビで新たな知を生み出していける」



チャットGPTを運営するOpenAIのウェブサイト(スクリーンショット)

対談で松尾氏は、チャットGPTが差別などの問題発言をしないように調整されていることから、コミュニケーションが変わる可能性にも触れた。一例として政治家がARグラスを使い、そこにリアルタイムで表示されるチャットGPTが作った文章を読み上げるようになり、「失言して大臣が辞めることが昔話になるかも」と話した。仕事のあり方も変えそうだという。松尾氏が2月の自民党の会議で示した資料では、ワードやエクセルなどのマイクロソフトのオフィス製品がすべて変わり、「人間が自分で打つ時代が終わり、情報の集約や要約、可視化まで(チャットGPTなどのAIによって)自動化されていく可能性」に言及。「ホワイトカラーの仕事のほとんどすべてに何らかの影響がある可能性が高い」と結論づけ、2~3年で身近に変化が生まれるとの見通しを示した。世界的な大変化を前に日本企業はどう対応すべきかという点について、松尾氏は対談で「新時代なので今この瞬間は何をやっても良い。期せずしてみんながよーいドン状態。グーグルなどのビッグテックもこれはやばいと思って全力で走りだした。日本も大きな構想をもってやった方が良い」と積極的に利用や開発に取り組むことを勧めた。◆**開発停止を求める声も続々** 聞こえてくるのは期待の声だけではない。高性能すぎるがゆえの慎重論も目立っている。「巨大なAI実験を停止せよ」3月下旬、米

国の非営利団体「フューチャー・オブ・ライフ・インスティテュート」はこう銘打った書簡を公開した。賛同者は続々と増え、4月7日時点で16,000超の署名が集まった。顔触れはツイッターを買収したイーロン・マスク氏、米アップル共同創業者のステーブ・ウォズニアク氏ら。影響力の強い経営者やAI研究者が名を連ねる。書簡では、より進化したAI開発について、少なくとも半年間の休止を要求。「人間と競合する知能があるAIは、人類と社会に深刻な危険をもたらしうる」と定義し「プロパガンダ(政治宣伝)や真実でない情報を社会にあふれさせるべきなのか」「全ての仕事を自動化するべきなのか」と訴えた。過熱するAI開発の現状を「制御できない競争に陥っている」と指摘した上で、「半年間の休止期間を活用し、外部の専門家が関わる形で、高度なAI開発についての安全規定を共同で構築すべきだ」と呼びかけている。



AI 開発の一時停止を求める署名活動に賛意を示した起業家のイーロン・マスク氏＝2020年3月、米ワシントン（AP・共同）

◆**適切な規制の仕組みが必要** 規制を求める声は出版・教育界からも。思考力の養成を妨げ、論文や作文での不正利用が横行しかねないためだ。米科学誌サイエンスは、チャットGPTが作った論文は「盗作」と扱う考えを示した。ニューヨーク市は公立学校での利用をすでに禁じ、文部科学省は2023年度内にも学校での取り扱い指針を設ける方針という。7日時点では、イタリアだけが使用そのものを禁じている。ITジャーナリストの星暁雄氏は「EU諸国は個人情報管理を厳しく規制する一般データ保護規則(GDPR)がある。イタリアはプライバシー侵害の可能性を問題視しており、周辺国にも波及する可能性がある」と述べる。「リスクを放置するのは非常に危険だが、オープンAI社最高経営責任者のサム・アルトマン氏も『必要な規制はある』と言っている。一私企業の裁量に任せず、早期に適切な仕組みを構築することが求められる」

◆**デスクメモ** みんながAIを使い、世にはAIによる文章があふれ、それをまたAIが学習し、誰かの問いに答える。それが重なっていった時、AIによるAIの思想・表現・言葉が世の主流になっていくのかもしれない。そうなったとき「人間にしかできないこと」はどれくらい残っているのか。(歩)」

2023年4月10日 文責：瀬尾和大